

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0095

令和5年度行政事業レビューシート				( 文部科学省 )				
事業名	次世代の校務デジタル化推進実証事業			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	学校デジタル化プロジェクトチーム	学校デジタル化プロジェクトチーム リーダー 武藤 久慶		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	中央教育審議会答申「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(令和3年1月) 「経済財政運営と改革の基本方針2022 新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに託し、持続可能な経済を実現～」(令和4年4月閣議決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月閣議決定)、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(令和4年12月閣議決定) 「GIGAスクール構想」の下での校務DXIについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～(令和5年3月)			
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			主要経費	その他の事項経費			
施策	2-1 確かな学力の育成							
政策体系・評価書URL	-							
事業の目的 (5行程度以内)	本事業は、教職員が場所を選ばずに校務を処理できる環境の普及による教職員の負担軽減・働きやすさの向上や、校務系・学習系・行政系データの連携・分析・活用による学習指導・学校経営の高度化・効率化等を目指し、実証事業によりモデルケースを創出し、事業終了後の全国レベルでの校務支援システムの入れ替えを促進する。							
現状・課題 (5行程度以内)	統合型校務支援システムの整備率は86.3%(R5.3)まで上昇し、校務効率化に大きく寄与してきたが、その殆どがネットワーク分離(閉鎖系ネットワーク)による自組織内設置(オンプレミス)型運用であり、校務用端末は職員室に固定されているため、GIGA時代・クラウド時代の教育DXIに適合しなくなっている。具体的には、データ連携や働き方改革の観点から以下の①～⑦の課題が生じており、それらの課題の解消を目指した次世代の校務のデジタル化モデルの実証研究を行う必要がある。 ①学習系端末で生成される膨大なデータと校務支援システムに蓄積されたデータとの連携が困難又は高コスト ②デジタル化が進みつつある教育データ(EduSurvey、MEXOBT等)、福祉系データとの連携が視野に入っていない ③転校・進学時など自治体間でのデータの引き渡しができていない ④クラウドベースとなっておらず、自宅や出張先での校務処理ができない・大規模災害や感染症などの緊急時の業務継続が困難 ⑤自治体によってシステムが大きく異なり、人事異動の際の負担が大きい ⑥利便性の高い汎用クラウドサービスの登場で、統合型校務支援システムの一部機能との重複が生じている(例：チャット、資料共有、カレンダー) ⑦教育データを学校・教育行政向けに可視化するインターフェース(ダッシュボード)がなく、学校経営指導に活かされていない							
事業概要 (5行程度以内)	域内の市町村と連携した都道府県や、政令指定都市を対象とした次世代の校務デジタル化を推進する実証研究事業を行い、自治体が参考となる上記課題を解決したモデルケースを創出する。また、民間事業者により、自治体の実証研究の伴走支援を行うとともに、「校務DXガイドライン的文書」の更新や、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改訂を進める。							
事業概要URL	-							
実施方法	委託・請負							
補助率等	-							
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	-	-	-	79.3	478.5	
		補正予算(B)	-	-	1,053	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	1,053	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 1,053	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	-	1,132.3	478.5
		執行額(G)	-	-	-	-	-	-
		(G)/(F)	-	-	-	-	-	-
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	初等中等教育振興費			令和4年度補正予算にて計上していた実証事業分の経費を令和6年度要求に計上したため。また、生成AIの校務での活用に関する実証研究を実施するための経費を新たに計上したため。			
	(目)	先端技術活用教育推進事業委託費	79.0	478.1	重要政策推進枠 104百万円			
	(目)	委員等旅費	0.1	-				
	(目)	諸謝金	0.1	0.1				
	(目)	庁費	0.1	0.1				
	(目)	その他	0.0	0.2				
	計(A)	79.3	478.5					
活動内容① (アクティビティ)	次世代の校務デジタル化の実証(※)、「校務DXガイドライン的文書」の作成及び「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改訂を実施する。 ※校務系・学習系ネットワークの統合やクラウドを活用した校務処理等							

↓												
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標		活動指標		活動実績	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		次世代の校務デジタル化のモデルケースの構築		次世代の校務デジタル化のモデルケースとなる自治体数			件	-	-	-	-	-
						当初見込み	件	-	-	-	7	-
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		<p>今回のシステムの更新時に、これまでのようなネットワーク分離(閉鎖系ネットワーク)を前提としたシステムの運用にならないよう、国は自治体が次世代の校務デジタル化に移行するように促していく必要があり、そのために、参考となる次世代の校務デジタル化のモデルケースを構築(アウトプット)し、次世代の校務のデジタル化に向けて検討又は検討する予定の自治体を増やしていくことが必要であるため。</p>								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標		定量的な成果指標		成果実績	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
		次世代の校務デジタル化を検討中の自治体の増加		今回のシステム更新時に、次世代の校務デジタル化を検討している自治体の割合			%	-	-	-	-	-
						目標値	%	-	-	-	-	100
						達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		全ての自治体で次世代の校務デジタル化に向けた検討を進めたいと考えているため、目標値を100%と設定。										
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		<p>次世代の校務デジタル化を検討中の自治体が、次世代の校務デジタル化の環境を構築し、そのような自治体が増加することで、全国レベルでのシステムの入れ替えが進むこととなるため。</p>								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標		定量的な成果指標		成果実績	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 11年度	
		次世代の校務デジタル化の環境を構築済みの自治体の増加		次世代の校務デジタル化の環境を構築済みの自治体の割合			%	-	-	-	-	-
						目標値	%	-	-	-	-	100
						達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		<p>目標値は、次世代の校務DXIに向けたロードマップ(令和5年3月 GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議の提言)を踏まえ、校務支援システムの更改予定時期に各自治体が次世代の校務デジタル化に移行することを想定して設定。なお、成果目標の実現にあたっては、教育委員会や学校教職員の理解や習熟度、教育データの標準化に関する政府全体の検討状況など、外的要因の進捗状況にもよるため、留意が必要であり、今後見直しの可能性あり。</p>										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由										
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由										
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称		-								
		URL		-								
		該当箇所		-								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>												
点検結果		<p>GIGAスクール構想の進展に伴い、学校現場のICT環境は急速に整備されたものの、働き方改革やデータ連携による学びの質の向上のためにICTを十分に活かしていない。民間や自治体に委ねた場合には現行のシステムやネットワークが前提となり、働き方改革やデータ連携などの課題への十分な対応は難しい状況もある。そのため、国が率先して次世代の校務デジタル化のモデルケースを開発し、教育委員会や学校現場に示すことが肝要であり、国が実施することが必要である。</p>								目標年度における効果測定に関する評価(令和7年度実施)		
改善の 方向性		<p>事業の重要性や目的を踏まえつつ、十分な公告期間や事業実施期間の設定などを通じて、契約における競争性、公平性、透明性を確保する。また、支出経費の精査等、事業の効率的な実施に努める。</p>										
<b>外部有識者の所見</b>												
<p>校務におけるICT活用の余地は大きく、働き方の改善に資する重要な取り組みである。モデルケースの開発の際は、そのまま利用できるフォーマットを示すなど効果率の高い事業の実施を検討されたい。</p>												



域内の全ての市区町村と連携した都道府県や、  
政令指定都市による次世代の校務デジタル化  
(校務系・学習系ネットワークの統合やクラウドを  
活用した校務処理等)モデルの実証研究を実施。

本実証主体が行う実証事業の管理・運営・  
支援、実証に関連する諸課題についての調  
査・検証、関連する文書の作成等

※上記は予算ベース

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が  
何を行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック